

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第51期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社理研グリーン

【英訳名】 RIKENGREEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊 島 昭

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野二丁目12番20号
NDKロータスビル

【電話番号】 03(3833)6321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中 野 武 久

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野二丁目12番20号
NDKロータスビル

【電話番号】 03(3833)6321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中 野 武 久

【縦覧に供する場所】 株式会社理研グリーン静岡支店
(静岡県静岡市駿河区中原551番地)

株式会社理研グリーン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区大須四丁目1番71号)

株式会社理研グリーン大阪支店
(大阪府吹田市津雲台一丁目20番地の3)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	10,778,050	10,831,999	11,319,091	11,380,747	11,818,431
経常利益 (千円)	261,569	361,204	440,231	249,175	268,580
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△281,364	61,241	129,170	△2,744	107,965
純資産額 (千円)	5,096,610	5,173,493	5,292,537	5,342,989	5,415,386
総資産額 (千円)	8,644,280	8,863,657	8,434,765	8,977,686	8,389,462
1株当たり純資産額 (円)	763.17	775.64	794.71	803.46	806.69
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△42.11	9.17	19.38	△0.41	16.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.0	58.4	62.7	59.5	63.8
自己資本利益率 (%)	△5.3	1.2	2.5	△0.1	2.0
株価収益率 (倍)	—	24.0	19.7	—	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,783	245,827	819,279	250,538	△11,846
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,134	△87,973	△118,477	14,988	△121,204
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△686,007	△72,615	△250,172	△175,553	△319,683
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	538,406	623,645	1,074,274	1,284,481	831,746
従業員数 (名)	216	210	230	243	267

(注) 1 第47期より浅田商事㈱を連結の範囲に含めております。なお、決算日の変更があったため、14ヶ月の財務諸表を使用しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 第50期よりイハラ代弁㈱を連結の範囲に含めております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	8,579,660	8,844,063	9,571,491	9,577,767	9,968,295
経常利益 (千円)	283,063	293,891	338,224	209,593	163,205
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△108,062	61,011	71,592	74,326	51,160
資本金 (千円)	1,102,428	1,102,428	1,102,428	1,102,428	1,102,428
発行済株式総数 (株)	6,691,300	6,691,300	6,691,300	6,691,300	6,691,300
純資産額 (千円)	4,944,391	4,999,180	5,047,490	5,115,062	5,097,919
総資産額 (千円)	7,840,308	8,105,059	7,630,196	7,858,591	7,377,718
1株当たり純資産額 (円)	739.82	748.55	756.96	767.81	767.80
1株当たり配当額 (円)	4.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△16.16	9.13	10.73	11.15	7.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.1	61.7	66.2	65.1	69.1
自己資本利益率 (%)	△2.2	1.2	1.4	1.5	1.0
株価収益率 (倍)	—	24.1	35.6	38.1	42.8
配当性向 (%)	—	54.7	46.6	44.8	64.9
従業員数 (名)	133	131	139	142	151

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年 6 月	静岡県清水市(現・静岡市)にイハラ商事株式会社(現当社)を設立。
昭和34年 4 月	家庭用防疫剤の販売開始。
昭和35年 4 月	非農耕地用農薬の販売開始。
昭和37年10月	東京支店を開設。
昭和38年 3 月	大阪支店を開設。
昭和38年 7 月	雑草、病虫害等の請負防除及び芝、植木等の維持管理業務開始。
昭和39年 4 月	新品種ティフトン芝の販売及び造園の設計施工開始。
昭和39年 5 月	商号を株式会社イハラ・グリーン・メンテナンスに変更。
昭和39年 6 月	名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
昭和40年11月	商号を株式会社イハラグリーンに変更。
昭和41年12月	宅地造成及び分譲販売の開始。
昭和42年 4 月	仙台出張所(現仙台支店)を開設。
昭和43年 8 月	静岡支店を開設。
昭和45年 6 月	家庭園芸用薬剤の販売開始。
昭和52年 3 月	保険代理業を目的としてイハラ代弁株式会社創立、当社出資。(現・連結子会社)
昭和52年 9 月	本社を静岡県静岡市に移転。
昭和57年10月	高速道路の維持管理を目的として東神道路メンテナンス株式会社(現日本メンテックス株式会社)を設立。(現・持分法適用関連会社)
昭和60年 4 月	商号を株式会社理研グリーンに変更。
昭和60年 5 月	本社を東京都台東区に移転。
昭和60年 5 月	理研薬販株式会社を吸収合併(合併比率 1 : 1)。産業用薬品の販売開始。
昭和61年11月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)に福田工場を新設。
昭和61年12月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)にグリーン研究所を開設。
平成元年 8 月	雑草、病虫害の防除請負を目的として株式会社理研メンテを設立。(現・連結子会社)
平成 3 年 9 月	兵庫県朝来郡和田山町(現・朝来市)に芝生産圃場を新設。
平成 6 年 9 月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 8 年 1 月	良地産業株式会社(現・連結子会社)を買収し、販売地域を拡大。
平成 9 年 2 月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)に総合研究所を建設。
平成11年 4 月	静岡県清水市(現・静岡市)に産薬研究室を開設。
平成14年 3 月	浅田商事株式会社(現・連結子会社)を買収。
平成15年 2 月	ISO 9001 : 2000の認証取得。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社等3社、その他の関係会社1社で構成されており、その事業内容は、農薬、肥料、土壌改良剤、芝等緑化資材の販売、産業用薬品の販売、土木緑化工事の施工、食品添加物の販売、不動産の販売、保険代理業、リース業等であります。

なお、当社は、農薬、土壌改良剤及び産業用薬品等の一部を製造しております。

各社の当社グループ事業にかかわる位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

(1) 緑化関連薬剤・資材事業

当社は、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、公園、河川敷、家庭園芸等を対象に緑化資材を国内の一次店及びゴルフ場に販売しております。クミアイ化学工業(株)より農薬原体及び商品の一部を仕入れております。

良地産業(株)(連結子会社)は、緑化資材を主に山口県、岡山県及び九州地区のゴルフ場に販売しております。なお、商品は当社より仕入れております。

(株)理研メンテ(連結子会社)は、ゴルフ場等の雑草、病虫害の防除業務及びゴルフ場メンテナンスを当社より受託しております。

浅田商事(株)(連結子会社)は、緑化資材を主に関東のゴルフ場に販売しております。なお、商品は当社より仕入れております。

(2) 産業用薬品事業

当社は、主に製紙会社に製紙用防腐剤等の工程助剤、柔軟剤、紙力剤等の機能性薬品を国内の販売店及び製紙会社に販売しており、また、塗料、金属加工油、澱粉用等の防腐剤、冷却水の殺菌剤等を販売しております。

(3) 土木緑化工事事業

当社は、主に造園工事、土木工事及び緑地管理業務を行っております。

(4) その他の事業

当社は、不動産を販売しており、良地産業(株)(連結子会社)は食品添加物を仕入れて販売しております。

(5) サービス部門

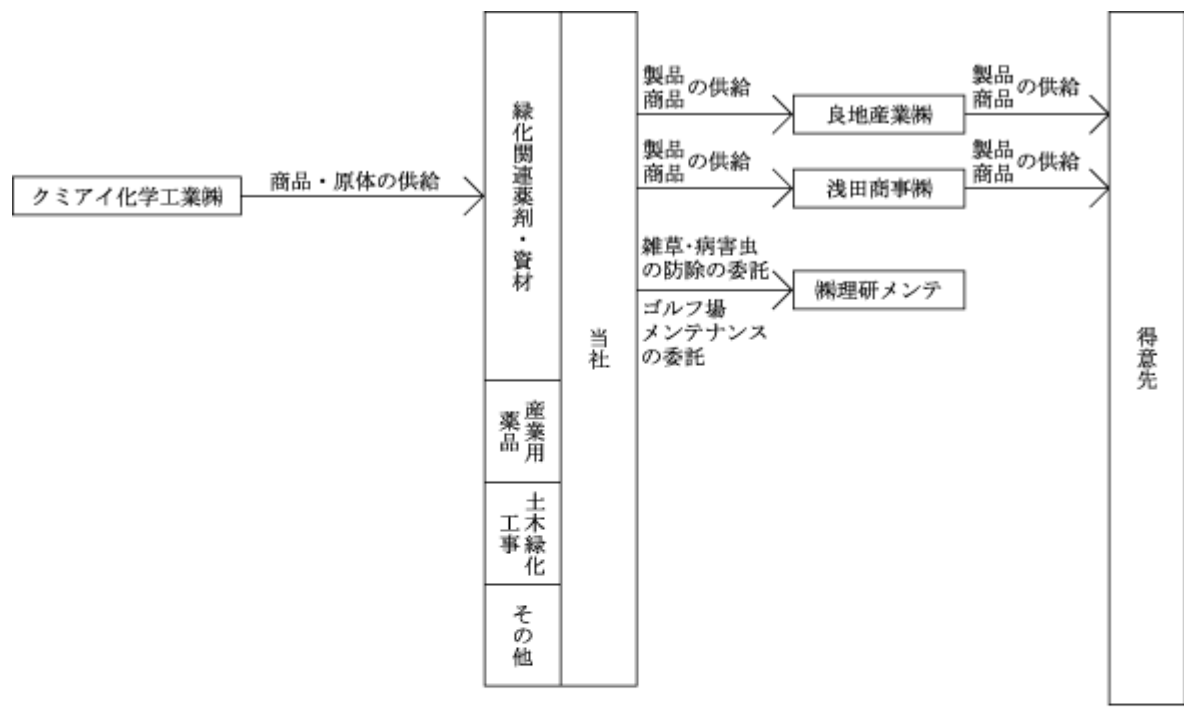
イハラ代弁(株)(連結子会社)は保険代理業及びリース業を行い、(株)エコプロ・リサーチ(持分法適用関連会社)は水質、土壌等の分析を行っております。

また、(株)飛行船アルファ号(関連会社)は、公園管理、造園の企画、設計及びコンサルティングを行う会社であります。

(6) 高速道路保全維持及び工事

日本メンテックス(株)(持分法適用関連会社)は高速道路保全維持及び工事を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



サービス部門



子会社	4社	良地産業㈱（連結子会社） ㈱理研メンテ（連結子会社） 浅田商事㈱（連結子会社） イハラ代弁㈱（連結子会社）
関連会社等	3社	日本メンテックス㈱（持分法適用関連会社） ㈱エコプロ・リサーチ（持分法適用関連会社） ㈱飛行船アルファ号
その他の関係会社	1社	クミアイ化学工業㈱

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 良地産業(株)	山口県下関市	90,000	農薬、化成品及び食品添加物の販売及び薬剤散布請負事業	100		当社農薬等の販売先、資金の貸付先及び営業取引の債務保証先であります。 役員の兼任6名(うち当社従業員2名)
(株)理研メンテ	静岡県静岡市駿河区	30,000	薬剤散布請負事業及びゴルフ場メンテナンス請負事業	100		薬剤散布、ゴルフ場メンテナンス事業の委託先であります。 役員の兼任3名(うち当社従業員1名)
浅田商事(株)	東京都台東区	22,474	農薬、緑化資材の販売及び薬剤散布請負事業	100		当社農薬等の販売先及び資金の貸付先であります。 役員の兼任6名(うち当社従業員3名)
イハラ代弁(株)	静岡県静岡市清水区	12,500	保険代理業及びリース業	57.6		保険、リース等の委託先及び銀行借入に対する債務保証先であります。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 日本メンテックス(株)	静岡県静岡市葵区	30,000	道路の保全工事及び土木工事	48.9		当社農薬等の販売先であります。 役員の兼任1名
(株)エコプロ・リサーチ	静岡県静岡市清水区	45,000	大気、水質、土壌等の環境調査、測定及び評価等	22.2		水質、土壌分析等の委託先であります。 役員の兼任1名
(その他の関係会社) クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	百万円 4,534	農薬の製造、販売		29.2	原料、商品の仕入先であります。 役員の兼任2名

(注) 1 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出する会社には該当しません。

2 (株)理研メンテは特定子会社に該当します。

3 良地産業(株)及び浅田商事(株)については、売上高(連結相互会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		良地産業(株)	浅田商事(株)
① 売上高		1,801,104千円	1,361,790千円
② 経常利益		68,875	41,333
③ 当期純利益		52,018	39,162
④ 純資産額		35,653	△19,908
⑤ 総資産額		971,501	520,841

4 クミアイ化学工業(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
緑化関連薬剤、資材	194
産業用薬品	24
土木緑化工事	27
その他	8
全社(共通)	14
合計	267

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 前連結会計年度末に比べ、24名増員しておりますが、主なものは緑化関連薬剤・資材事業のゴルフ場等総合メンテナンス請負事業の拡大に伴う連結子会社(株)理研メンテ14名の増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
151	41.7	10.5	5,343

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、公共投資は依然として減少傾向にあるものの、輸出は増加を続けており、高水準の企業収益を背景に設備投資も引き続き増加するなど、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。

このような経済情勢のなか、当社グループを取り巻く事業環境は、ゴルフ場業界では、景気拡大の好影響が反映されるには至っておらず、また製紙業界の合理化、公共工事の減少などが依然として続くなど厳しい状況下にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは全事業にわたり主力商品の拡販、販路の開拓及び技術サービスに徹した事業活動を積極的に推進し、新規事業分野の拡大を図り、事業の回復に努めました結果、当連結会計年度の売上高は118億1千8百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益は3億1百万円(前年同期比13.5%減)、経常利益は持分法適用関連会社の損失が減少したため2億6千8百万円(前年同期比7.8%増)となり、当期純利益は1億7百万円(前連結会計年度は当期純損失2百万円)となりました。

以下、事業の種類別セグメントの概況についてご報告申し上げます。

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

主要需要先のゴルフ場業界は、一部に回復の兆しが見られるものの、来場者数の回復は大都市近郊に集中しており、ゴルフ場経営の合理化と共にグループ化の動きは更に加速される状況下にありました。一方、道路やグラウンド等の緑地分野では、薬剤、その他資材の需要は回復の兆しが見えてきましたが、全般的には事業の好転には至らず、企業間の販売競争激化の状況が依然として続きました。

このような状況下、当社グループは主要除草剤「ウェイアップフロアブル」、「ダブルアップDG」、主要殺菌剤「エメラルドDG」、「セレンターフ顆粒水和剤」、抑草剤「ビオロックフロアブル」、「ショートキープ液剤」、芝用肥料「プロスペック」、「マックスチョイス」など、各分野における主力商品の積極的拡販及び外資系などのグループゴルフ場に対する販路の開拓に努めると共に、新規事業であるゴルフ場等の総合メンテナンス請負事業の拡大に努めました結果、当事業の売上高は76億1千9百万円(前年同期比1.4%増)営業利益は5億1千5百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

〔産業用薬品事業〕

主要需要先の製紙業界は、重油、チップ、古紙等の原燃料高の影響が大きく、また紙の販売価額は輸入紙との競争などにより低迷するなど、業界全体として厳しい状況化にありました。

このような状況下、新製品、新規需要先の開拓に注力する一方、現場に密着したきめ細やかなテクニカルサービス営業を重点にして普及、販売に努めました結果、古紙等に由来する異物の除去剤は順調に伸長しましたが、家庭紙向け薬剤は大手製紙メーカーの減産の影響により主力の剥離・コーティング剤は伸び悩みました。また、殺菌剤・防腐剤は価格競争により減少したことから、当事業の売上高は15億3千6百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は8千3百万円(前年同期比28.0%減)となりました。

〔土木緑化工事事業〕

主要受注先である国、地方公共団体を始めとする公共事業費は減少傾向にあり、企業間の厳しい受注競争が続きました。

このような状況下、各事業所の懸命な営業活動の結果、国道の植樹帯の管理や各地方自治体における新設の公園整備工事の受注を獲得すると共に関連事業との連携により全国各地のゴルフ場関連改修工事等の受注に努めました結果、受注工事高は18億7千万円(前年同期比6.7%減)となりました。当事業の売上高は22億9千3百万円(前年同期比46.3%増)、営業損失は3千3百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

〔その他事業〕

その他事業としては、保険代理業及びリース業の売上高は増加しましたが、前連結会計年度に特別計上した当社の住宅用土地の売上が今期はないことから、当事業の売上高は3億6千9百万円(前年同期比48.2%減)、営業利益は4千1百万円(前年同期比63.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により1千1百万円減少し、投資活動により1億2千1百万円減少し、財務活動により3億1千9百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は4億5千2百万円の減少で、現金及び現金同等物の期末残高は8億3千1百万円(前年同期は12億8千4百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1千1百万円の減少(前年同期は2億5千万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益3億4千4百万円、減価償却費6千3百万円、持分法投資損失4千6百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加8千3百万円、たな卸資産の増加1億4千8百万円、仕入債務の減少2億1千万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2千1百万円の減少(前年同期は1千4百万円の増加)となりました。これは、投資有価証券売却による収入1億7百万円等の資金の増加に対し、定期預金の増加9千1百万円、有形固定資産の取得1億3千万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億1千9百万円の減少(前年同期は1億7千5百万円の減少)となりました。これは、短期借入金2億1千万円、長期借入金7千5百万円の返済及び配当金の支払い3千3百万円等の資金の減少によるものです。

2 【生産、商品仕入実績、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤、資材事業	440,749	98.7
産業用薬品事業	291,060	92.1
合計	731,809	96.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤、資材事業	5,388,028	111.5
産業用薬品事業	850,352	98.3
その他事業	220,975	103.6
合計	6,459,355	109.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における土木緑化工事事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
土木緑化工事事業	1,870,833	93.3	290,441	40.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤、資材事業	7,619,155	101.4
産業用薬品事業	1,536,202	96.9
土木緑化工事事業	2,293,630	146.3
その他事業	369,443	51.8
合計	11,818,431	103.8

- (注) 1 外部顧客に対する売上高であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

輸出は増加を続け、堅調な国内民間需要に支えられた景気拡大が続くものと見込まれる一方、原燃料高や米国他海外経済の動向による影響が懸念されるなか、当社グループの事業環境は、国内企業の再編や外資の参入、価格競争、公共工事の減少等により、企業間競争は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

理研グリーングループといたしましては、変化する事業環境下、グループの総合力を一層強化、結集して、更なる連結業績の回復・向上を最優先の課題として、持続的に利益ある成長ができる企業体制を全力で作りにまいります。

また当社グループの連結経営における業務の有効性、効率性を確保すべく内部統制を整備し、合理的経営に努めます。

そのため各部門において主力製品と自社独自品による市場シェアの拡大を図る一方、当社グループと当社研究所の技術力を一層高めるとともに、新製品の導入及び早期上市、製品の改良と差別化を図り、技術サービスに徹した積極的な営業活動を推進いたします。

さらには、ゴルフ場等総合メンテナンス請負事業の拡大とコースクオリティの維持向上に繋がる業務管理の更なる充実に努めるとともに、福田工場の乳液剤製造設備の増設により生産性の向上と収益性を図り、受託生産を一層拡充してまいります。また公園整備工事やゴルフ場関連工事などの民間工事の拡大を図ってまいります。産業用薬品部門では、国内外のメーカーとの販売提携を一層強化し、日本の製紙メーカーの製造工程に適した差別化商品の上市と市場開拓に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

財政状態及び経営成績について

1. 当グループの主要需要先のゴルフ場業界は、一部には回復の兆しがみられるものの、全体としては景気拡大好影響が反映されるに至っておらず、一部ゴルフ場での預託金や借入債務の返還問題等による厳しい状況が続いており、事業の好転には至っておりません。

この状況下、与信管理には徹底を図っておりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産、民事再生手続等は、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 土木緑化工事事業については、主要受注先の公共団体の公共事業の厳しい受注競争の続くなか、民間工事を含め、懸命な営業活動をしていますが、年度によっては受注額が大きく変動しますので、当事業の受注状況によっては、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 売買契約

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
BASFアグロ株式会社	農薬等の売買契約書	平成15年4月30日	3年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に1年間延長。以後同様。
BASFアグロ株式会社	除草剤(トーンナップ)の商標権使用契約(更新)	平成3年1月21日	3年間とし、その後90日前にいずれかの解約申し出がない限り延長。
クミアイ化学工業株式会社	農薬等の売買基本契約(更新)	平成3年11月1日	3年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に1年間延長。以後同様。
ケイ・アイ化成株式会社	防腐剤・スライムコントロール剤等の産業薬剤の売買契約(更新)	平成4年4月1日	3年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に1年間延長。以後同様。

(2) 技術提携契約

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
HERCULES INCORPORATED (ハーキュリーズ インコーポレーテッド)	コーティング剤及び剥離剤等の製紙用薬品の製造、販売に関する知識、技術の日本における独占的使用を契約	平成16年1月1日	締結より5年間とし、その後いずれかの通知なければ、平成25年12月31日まで延長。(対価として一定料率のロイヤルティを支払っております)
クミアイ化学工業株式会社	非食用作物対象薬剤の実用化共同開発契約(更新)	昭和63年2月1日	5年間とし、その後異議ない場合1年間延長。以後同様。

(連結子会社)

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は総額2億3千9百万円で、その研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行なわれておりません。

(1) 緑化関連薬剤、資材事業

グリーンビジネスの中で特に農薬における環境問題への対応、市場の要請、技術環境の変化に適応する商品開発を目的とし、その展開にあたっては

イ 高付加価値商品の開発

ロ 市場開拓並びに市場占有率向上を目的とする商品構成の強化

ハ グリーンビジネス拡大の為の商品の多角化の推進

を方針として研究開発活動を行っております。

国内外の農薬、化学メーカーの除草剤、植物成長調節剤、殺菌剤、殺虫剤等の新規農薬情報を収集し総合分析を行うとともに、薬剤の現場試験による薬効データを基に用途開発の可能性を追求し、新製品、新資材の導入を積極的に行っております。

グリーン研究所は、新規化合物の評価及び導入品目の実用化研究、芝病害虫及び雑草の鑑定、ゴルフ場の土壌分析、植生管理技術の研究指導、新規バイオ資材の研究等を所員14名で行っております。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は1億8千4百万円であります。

(2) 産業用薬品事業

主に製紙における工程助剤及び機能性薬品の用途開発と、薬品の適正添加量及び添加箇所の設定等による効果助長研究を所員4名で行っております。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は5千4百万円であります。

(注) 土木緑化工事事業及びその他事業についての研究開発活動はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の当グループの売上高は、118億1千8百万円で、前連結会計年度に比べ4億3千7百万円(3.8%)の増加となりました。売上高につきましては、1. 業績等の概要 (1)業績に記載したとおりであります。

② 営業利益

売上原価は、90億2千9百万円で、前連結会計年度に比べ3億6千万円(4.2%)の増加となり、販売費及び一般管理費は、24億8千7百万円で、前連結会計年度に比べ1億2千4百万円(5.3%)の増加となり、その結果営業利益は、前連結会計年度に比べ4千7百万円減少の3億1百万円となりました。

③ 営業外損益、経常利益

営業外損益は、持分法による投資損失の減少などにより、前連結会計年度に比べ損失6千6百万円(前年は損失1億円)減の3千3百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1千9百万円(7.8%)増の2億6千8百万円となりました。

④ 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、投資有価証券売却益の増加、減損損失、貸倒引当金繰入額の減少等により前連結会計年度に比べ利益1億3千万円(前年は損失5千5百万円)増の7千5百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億5千万円(77.3%)増の3億4千4百万円となりました。

⑤ 法人税等(法人税等調整額含む)、少数株主利益、当期純利益

法人税等は、2億2千6百万円となり、前連結会計年度に比べ3千1百万円(16.4%)の増加となりました。

少数株主利益は、1千万円となり、前連結会計年度に比べ7百万円の増加となりました。

この結果、当期純利益1億7百万円(前連結開年度は当期純損失2百万円)となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は83億8千9百万円で、前連結会計年度末に比べ5億8千8百万円の減少となりました。

流動資産が5億6千1百万円の減少、固定資産が2千6百万円の減少によるものです。

流動資産の減少は、現金預金、売掛債権、繰延税金資産等の減少によるもの、固定資産の減少は、無形固定資産、投資その他の資産の減少によるものです。

負債は29億7千4百万円で、前連結会計年度に比べ6億1千3百万円の減少となりました。

流動負債が5億5千3百万円の減少、これは買掛債務、短期借入金、その他(未成工事受入金)の減少によるものです。

固定負債が5千9百万円の減少、これは長期借入金の減少によるものです。

純資産は54億1千5百万円で、前連結会計年度末に比べ2千4百万円の減少となりました。

これは利益剰余金の増加に対し、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。

この結果、純資産比率は63.8%、1株当たり純資産は806円69銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載したとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、営業体制の強化、生産設備の増設、研究開発機能の充実、強化などを目的とした設備投資等を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は158,503千円であり、事業の種類別セグメントについて示すと次のとおりであります。

(1) 緑化関連薬剤・資材事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、ゴルフ場等メンテナンス用の機械類、車両等の91,794千円及び工場の機械装置類 38,350千円等の総額151,506千円であります。

(2) 産業用薬品事業

当連結会計年度の設備投資等は、研究室の大型冷蔵庫購入の747千円であります。

(3) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、福利厚生用宿泊施設購入の6,250千円であります。

- (注) 1 設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであります。
2 土木緑化工事事業及びその他事業についての投資はありません。
3 所要金額は自己資金によっております。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福田工場 (静岡県磐田市)	緑化関連薬 剤、資材、 産業用薬品	緑化関連薬 剤、産業用 薬品生産設 備	47,602	15,358	198,000 (9,069)	1,180	262,141	10
グリーン研究所 (静岡県磐田市)	緑化関連薬 剤、資材	緑化関連薬 剤、資材、 研究設備	91,629	462	414,528 (16,637) [5,037]	7,361	513,981	14
芝生圃場 (兵庫県朝来市)	緑化関連薬 剤、資材	緑化関連資 材、生産設 備	2,781	316	13,818 (5,846) [4,288]	279	17,195	—
仙台支店 (宮城県仙台市青葉区)	緑化関連薬 剤、資材	緑化関連薬 剤、資材、 販売設備	159 [80]	2,089	—	153	2,402	9
東京支店 (東京都台東区)	緑化関連薬 剤、資材、 土木緑化工 事	緑化関連薬 剤、資材、 土木緑化工 事販売設備	— [73]	—	—	72	72	20
静岡支店 (静岡県静岡市駿河区)	緑化関連薬 剤、資材	緑化関連薬 剤、資材、 販売設備	1,101	—	15,934 (536)	719	17,756	9
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	緑化関連薬 剤、資材、 土木緑化工 事	緑化関連薬 剤、資材、 土木緑化工 事販売設備	50 [93]	—	—	13	63	8
大阪支店 (大阪府吹田市)	緑化関連薬 剤、資材、 産業用 薬品、 土木緑化工 事	緑化関連薬 剤、土木緑 化工事販売 設備	467 [231]	11	756 (75)	236	1,471	22
本社分室 (静岡県静岡市駿河区)	土木緑化工 事、その他	土木緑化工 事、その 他、販売設 備	1,760 [116]	375	23,902 (804) [927]	718	26,756	23
本社 (東京都台東区)	緑化関連薬 剤、資材、 産業用 薬品、消去 又は全社	緑化関連薬 剤資材、産 業用薬品販 売設備全社 的管理業務	13,002 [507]	328	1,048 (17)	13,729	28,108	36

- (注) 1 建物及び構築物、土地の〔 〕内は賃借している面積であり、外書で示してあります。
2 本社と東京支店、本社分室と静岡支店は同一建物内にあり、面積を按分したものであります。
3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
良地産業 株式会社	本社 (山口県 下関市)	緑化関連 薬剤、資 材、その 他、消去 又は全社	緑化関連 薬剤、資 材その他 生産販売 設備全社 的管理業 務	37,531	613	299,304 (3,226)	1,657	339,105	11
〃	福岡営業所 (福岡県福岡 市中央区) 他3営業所	緑化関連 薬剤、資 材	緑化関連 薬剤、資 材販売設 備	578	1,978	21,327 (342)	246	24,131	18
株式会社 理研メンテ	本社 (静岡県静岡 市駿河区)	緑化関連 薬剤、資 材	緑化関連 薬剤、資 材販売設 備	—	425	—	178	604	68
浅田商事 株式会社	本社 (東京都 台東区)	緑化関連 薬剤、資 材	緑化関連 薬剤、資 材販売設 備	40	—	226 (2,116)	1,240	1,507	15
イハラ代弁 株式会社	本社 (静岡県静岡 市清水区)	その他	その他	—	97,619	—	25,556	123,176	4

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具、備品及びリース資産であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,691,300	6,691,300	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	6,691,300	6,691,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年5月20日	608,300	6,691,300	—	1,102,428	—	1,328,851

(注) 平成8年5月20日1株を1.1株に株式分割(株主割当・無償)を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	8	6	21	1	2	807	845	—
所有株式数(単元)	0	441	44	3,372	1	3	2,735	6,596	95,300
所有株式数の割合(%)	0	6.7	0.7	51.1	0.0	0.0	41.5	100	—

(注) 1 自己株式51,660株は、「個人その他」の欄に51単元、「単元未満株式の状況」の欄に660株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は51,660株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式2,200株は「その他の法人」の欄に2単元、「単元未満株式の状況」の欄に200株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	1,913	28.6
イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	466	7.0
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69-1	450	6.7
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市塩新田328	266	4.0
理研グリーン従業員持株会	東京都台東区上野2丁目12-20 NDKロータスビル	179	2.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	133	2.0
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	121	1.8
長澤のり	神奈川県横浜市都筑区	117	1.7
柴崎一好	茨城県つくば市	97	1.4
イハラ紙器株式会社	静岡県静岡市清水区長崎310	69	1.0
計		3,813	57.0

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 なし	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,545,000	6,545	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 95,300	—	同上
発行済株式総数	6,691,300	—	—
総株主の議決権	—	6,545	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式660株、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社理研グリーン	東京都台東区上野2丁目 12-20 NDKロータスビル	51,000	—	51,000	0.8
計	—	51,000	—	51,000	0.8

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(18年5月26日)での決議状況 (取得期間18年5月29日)	21,000	7,812,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	21,000	7,812,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,230	448,600
当期間における取得自己株式	1,050	323,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他()	—	—	—	—
保有自己株式数	51,660	—	52,710	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視野に立ち安定的な配当の継続を重視するとともに、財務体質の一層の強化と今後の事業展開に備え内部留保の充実を図っていくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当は、継続的な安定配当の基本方針のもと、期末配当を1株当たり5円といたしました。配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保につきましては、今後の生産設備、研究設備の充実等の資金需要に備えると共に、研究開発面に活用し、事業拡大に努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を取締役会決議で行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成19年6月28日 定時株主総会	33,198千円	5円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	223	220	(710) 493	920	428
最低(円)	116	120	(210) 360	311	316

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第49期は()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	420	400	385	341	342	330
最低(円)	380	345	321	321	316	316

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		菊 島 昭	昭和17年3月7日生	昭和40年4月 イハラ農薬㈱ [現クミアイ化学工業㈱] 入社 平成7年1月 同社総務部長 平成7年6月 当社監査役 平成8年7月 クミアイ化学工業㈱経営企画部長兼財務部長 平成11年1月 同社取締役経営管理部長 平成12年6月 同社取締役 平成12年6月 当社常勤監査役 平成14年3月 浅田商事㈱監査役 平成14年6月 当社常務取締役 平成15年6月 ㈱理研メンテ監査役 平成15年6月 浅田商事㈱取締役(現任) 平成15年12月 ㈱エコプロ・リサーチ取締役(現任) 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年5月 日本メンテックス㈱取締役(現任) 平成17年6月 ㈱理研メンテ代表取締役社長(現任) 平成17年6月 良地産業㈱取締役(現任) 平成19年6月 イハラ代弁㈱取締役(現任) 平成19年6月 イハラ建成工業㈱監査役(現任)	(注) 3	31
常務取締役		宮 田 敏 宥	昭和19年11月3日生	昭和38年7月 イハラ農薬㈱ [現クミアイ化学工業㈱] 入社 昭和43年11月 当社入社 昭和63年11月 当社大阪支店長 平成6年6月 当社取締役大阪支店長 平成8年1月 良地産業㈱取締役(現任) 平成12年6月 ㈱理研メンテ専務取締役(現任) 平成12年6月 当社取締役 平成14年3月 浅田商事㈱代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役農資部長 平成16年6月 当社常務取締役(現任) 平成19年6月 イハラ代弁㈱取締役(現任)	(注) 3	21
取締役	農資部長	小 田 高 明	昭和17年11月30日生	昭和37年4月 庵原農薬㈱ [現クミアイ化学工業㈱] 入社 平成9年1月 同社販売推進部長 平成10年11月 当社参事 平成11年7月 当社農資部長 平成12年6月 当社大阪支店長 平成14年6月 当社取締役大阪支店長 平成15年6月 良地産業㈱代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社取締役農資部長(現任)	(注) 3	14
取締役	経理部長	中 野 武 久	昭和19年10月11日生	昭和49年7月 イハラケミカル工業㈱入社 平成3年2月 当社入社 平成5年3月 当社総務部長 平成8年1月 良地産業㈱監査役 平成9年4月 当社経理部長 平成14年3月 浅田商事㈱取締役 平成14年6月 当社取締役経理部長(現任) 平成15年6月 浅田商事㈱監査役 平成15年6月 イハラ代弁㈱取締役(現任)	(注) 3	10
取締役	本社分室長 兼土木緑化 部長	竹 下 俊 彦	昭和22年9月12日生	昭和43年1月 当社入社 平成10年4月 当社土木緑化部次長 平成11年4月 当社土木緑化部長 平成14年6月 当社取締役本社分室長兼土木緑化部長(現任)	(注) 3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	川 端 啓 郎	昭和18年2月8日生	昭和40年4月 平成10年11月 平成12年7月 平成13年1月 平成15年2月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月	イハラ農薬㈱〔現クミアイ化学工業㈱〕入社 同社販売推進部長 同社販売推進部長兼物流部長 同社取締役物流部長 当社入社 農資部長付理事 当社取締役業務管理室長 当社取締役総務部長兼業務管理室長 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	7
取締役		上 田 一 誠	昭和7年1月4日生	昭和60年1月 昭和62年1月 平成7年2月 平成8年6月 平成10年6月	クミアイ化学工業㈱取締役社長室長 イハラケミカル工業㈱専務取締役ケイ・アイ化成㈱代表取締役社長 当社取締役(現任) イハラ建成工業㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	3
取締役		石 原 英 助	昭和13年5月7日生	昭和44年7月 平成7年1月 平成10年6月 平成13年1月 平成15年1月 平成15年6月 平成17年1月	クミアイ化学工業㈱入社 同社取締役営業本部企画管理部長 同社取締役総務部長 同社常務取締役研究開発本部長 同社専務取締役研究開発本部長 当社取締役(現任) クミアイ化学工業㈱代表取締役専務研究開発本部長(現任)	(注)3	—
常勤監査役		池 田 恵 一	昭和23年9月20日生	昭和48年2月 平成元年8月 平成3年7月 平成7年10月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 当社総務部経理課長 当社経理部経理課長 良地産業㈱取締役総務部長 同社常務取締役 ㈱理研メンテ監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役		今 村 寿 彦	昭和20年9月19日生	昭和43年4月 平成9年1月 平成9年6月 平成11年1月 平成12年1月 平成15年1月 平成15年5月 平成16年1月 平成19年1月	イハラケミカル工業㈱入社 同社農薬部長兼研究開発部長 当社監査役(現任) イハラケミカル工業㈱取締役研究開発部長 同社取締役生産資材部長 同社取締役生産資材部長兼静岡工場長 同社取締役生産事業本部長兼生産部長 同社常務取締役生産事業本部長 同社代表取締役専務生産本部長(現任)	(注)4	—
監査役		高 橋 軍 治	昭和16年7月27日生	昭和39年9月 平成10年1月 平成12年1月 平成14年1月 平成18年1月 平成18年6月	東亜農薬㈱〔現クミアイ化学工業㈱〕入社 同社生産資材部長 ケイ・アイ化成㈱代表取締役常務 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		加 藤 進	昭和30年2月28日生	昭和52年4月 平成9年12月 平成14年7月 平成19年1月 平成19年6月	クミアイ化学工業㈱入社 同社化学研究所主席研究員 同社特販部販売課長 同社特販部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	—
計							103

- (注) 1 取締役上田一誠及び石原英助は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役今村寿彦、高橋軍治及び加藤進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主重視の基本的考え方のもと、経営の遵法性、透明性、効率性並びに監督、監査充実のため、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 当社は、監査役会制度採用会社であります。

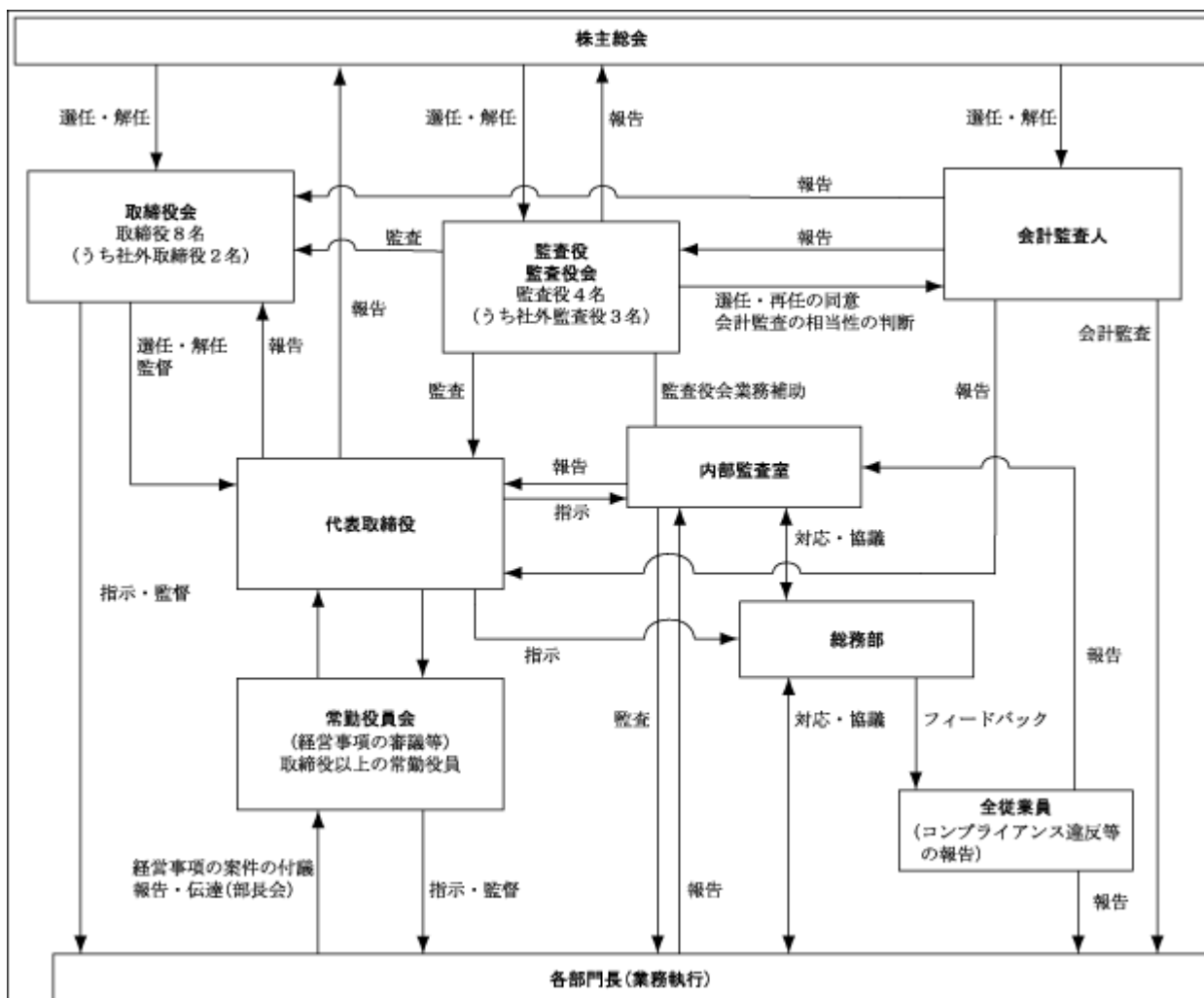
会社の意思決定及び取締役の監督機関としての社内及び社外取締役で構成する取締役会と、業務執行機関としての社内取締役で構成する常勤役員会で組織されています。

当社の取締役会は、社内取締役6名、社外取締役2名で構成され、経営計画及び経営上の重要な事項につき、審議、決定がなされております。

取締役会の決定に基づき月一回以上常勤役員会(社内取締役)及び部長会を開催し、経営の執行状況及び執行上の問題点を審議、検討して取締役会に報告しておりますが、重要事項が発生した場合は直ちに取締役会に付議しております。

監査役会は取締役業務執行の適法性及び内部統制状況について監査しております。監査役会は、社内監査役1名、社外監査役3名で構成されており、監査役全員は取締役会に出席し、また常勤監査役は常勤役員会及びその他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査し、監査役会に報告しております。

会計監査人は芙蓉監査法人に依頼しております。顧問弁護士は森・濱田松本法律事務所に依頼しており、法律等の専門的な事項についてアドバイスをお願いし、経営の参考にしております。



3 内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社はコンプライアンス体制にかかる行動憲章を制定し、役員・使用人が法令、定款、企業理念及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- (2) 当社の役員はこの行動規範を率先垂範し行動する。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に職員教育等を行う。
- (3) 内部監査室は、総務部長及び監査役と連携しつつコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。
- (4) 代表取締役社長は、繰り返しその精神を役員に伝えることにより、法令及び定款の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役は文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を書面または電磁的記録により記録(以下、「文書」という。)し、適切に保存及び管理する。
- (2) 取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。
- (3) 取締役会は、文書管理規程の制定及び改定をする場合には、監査役会の承認を得るものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役会は、当社の企業価値を高め、企業活動の持続的発展実現のため、損失の危険の管理にかかる規程を整備し、これに基づいてリスク管理体制を構築し、損失の危険の管理を実践する。
- (2) 組織横断的なリスク状況のレビューは総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は各担当部門が行う。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役社長は理研グリーングループの組織全体を通じて取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を構築し、その効率的な運営と監視・監査体制の整備を行う。
- (2) 取締役会は経営戦略及び経営計画を決定し、これらによって取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定めるものとする。業務を執行する担当取締役は、当該目標達成のために各部門の具体的目標を設定するとともに、社内規程に規定する意思決定ルールに基づき、当該具体的目標の効率的な達成の方法を定め、実践し、監督する。
- (3) 取締役会は定期的に上記(2)の進捗状況をレビューし、全社的な業務の効率化を確保する。

- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 当社は理研グリーングループの企業集団としての業務の適正を確保するため、内部統制システムの構築を目指し、総務部と子会社の管理担当役員との間で、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等を効率的に行うため、定期的にレビューするための協議会を組織する。
 - (2) 当社の代表取締役社長、業務を執行する担当取締役及びグループ子会社の代表取締役社長は、理研グリーングループの内部統制システムの確立と運用の権限と責任を有する。
 - (3) 当社の監査役と内部監査室は、親会社としてグループ子会社監査を実施する。
- ⑥ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役会は必要に応じ、かかる使用人を置くものとする。
 - (2) 上記(1)によって置かれた使用人は監査役を補助するにあたって、取締役その他の業務執行部門に属する者の指揮命令を受けないものとする。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 代表取締役社長は監査役に対して、下記の事項について報告する体制を整備する。
 - イ 当社及び子会社の毎月の経営状況として重要な事項
 - ロ 当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項
 - ハ 内部監査及びリスク管理に関する重要な事項
 - ニ 重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス上重要な事項
 - (2) 使用人は上記(1)イからニに関する重要な事項を発見した場合、監査役に直接報告できるものとする。
 - (3) 上記(1)及び(2)の報告の方法については、代表取締役社長と監査役会との協議により決定する方法による。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役社長は、監査役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。

4 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額	10名	44百万円	(うち社外取締役	2名	1百万円)
監査役の年間報酬額	5名	12百万円	(うち社外監査役	3名	1百万円)
(注) 1	上記の他使用人兼務取締役(4名)に対する使用人給与等相当額		40百万円		
2	上記の他平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく、役員退職慰労金支給額		68百万円		

5 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の規定する業務に基づく報酬 19百万円(連結子会社分含む)
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

6 内部監査及び監査役監査の状況

社内組織として「内部監査室」(2名)を置き、各部門業務が経営方針、経営計画及び諸規程に準拠して、適切かつ効率的に遂行されているかを監査しております。

年初において、内部監査計画を策定し、また、監査役会の事務局として常勤監査役と連携し、当社及びグループ各社の監査を実施しております。

その結果の監査調書を作成の上社長に報告しています。

監査実施の結果、被監査部門に問題点、改善等を必要としたときは社長の承認を得て、改善の指摘等を行っています。

また、会計監査人とは、会計について定期的に情報交換を行っています。

7 社外取締役及び社外監査役との関係

イ. 社外取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
上田 一 誠	イハラ建成工業㈱の代表取締役社長	当社株式3,630株を所有しております。	同社との営業取引	—
石原 英 助	クミアイ化学工業㈱の代表取締役専務	—	同社との営業取引	—

ロ. 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
今村 寿 彦	イハラケミカル工業㈱の代表取締役専務	—	同社との営業取引	—
高橋 軍 治	ケイ・アイ化成㈱の代表取締役社長	—	同社との営業取引	—
加藤 進	クミアイ化学工業㈱の特販部長	—	同社との営業取引	—

(注) 社外監査役加藤進は平成19年6月28日開催の定時株主総会で選任されました。

8 会計監査の状況

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
杉村 貞 良	芙蓉監査法人	15年
戸谷 雄 一	芙蓉監査法人	2年

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
会計士補等	3名

9 当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

10 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

11 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	1,344,110		882,375	
2 受取手形及び売掛金	※6	2,562,567		2,686,089	
3 完成工事未収入金		605,255		399,622	
4 たな卸資産		927,384		1,307,589	
5 未成工事支出金		287,656		64,880	
6 販売用不動産		19,561		10,745	
7 繰延税金資産		172,699		86,754	
8 その他		126,501		28,621	
貸倒引当金		△57,733		△39,974	
流動資産合計		5,988,005	66.7	5,426,704	64.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	661,252		666,584	
減価償却累計額		452,158	209,094	469,877	196,706
(2) 機械装置及び運搬具		193,228		273,730	
減価償却累計額		177,722	15,505	154,153	119,577
(3) 土地	※2		992,073		988,846
(4) その他		1,082,852		882,383	
減価償却累計額		1,006,657	76,195	828,749	53,634
有形固定資産合計		1,292,869	14.4	1,358,764	16.2
2 無形固定資産					
(1) 営業権		28,500		—	
(2) 連結調整勘定		34,820		—	
(3) のれん		—		39,516	
(4) その他		26,336		31,159	
無形固定資産合計		89,656	1.0	70,676	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2	1,038,509		862,014	
(2) 長期貸付金		5,451		4,178	
(3) 繰延税金資産		218,272		214,017	
(4) ゴルフ会員権	※2	273,614		252,939	
(5) その他		283,661		370,621	
貸倒引当金		△212,353		△170,454	
投資その他の資産合計		1,607,155	17.9	1,533,315	18.3
固定資産合計		2,989,681	33.3	2,962,757	35.3
資産合計		8,977,686	100.0	8,389,462	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※2,6	1,433,849		1,478,648	
2		511,639		268,670	
3	※2	260,000		50,000	
4		116,148		75,827	
5		48,804		83,498	
6		8,212		14,742	
7		124,525		134,252	
8	※6	424,763		268,312	
		流動負債合計	32.6	2,373,950	28.3
II 固定負債					
1		66,056		30,408	
2		315,876		355,931	
3		160,311		112,579	
4		84,543		78,759	
5		32,441		22,446	
		固定負債合計	7.4	600,124	7.2
		負債合計	40.0	2,974,075	35.5
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
	※4	1,102,428	12.3	—	—
II 資本剰余金					
		1,328,851	14.8	—	—
III 利益剰余金					
		2,759,505	30.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		163,935	1.8	—	—
V 自己株式					
	※5	△11,731	△0.1	—	—
		資本合計	59.5	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,102,428	13.1
2 資本剰余金		—	—	1,328,851	15.8
3 利益剰余金		—	—	2,834,161	33.8
4 自己株式		—	—	△13,486	△0.1
株主資本合計		—	—	5,251,954	62.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	104,184	
評価・換算差額等合計		—	—	104,184	1.2
III 少数株主持分		—	—	59,247	0.7
純資産合計		—	—	5,415,386	64.5
負債純資産合計		—	—	8,389,462	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,380,747	100.0		11,818,431	100.0
II 売上原価			8,668,961	76.2		9,029,181	76.4
売上総利益			2,711,786	23.8		2,789,250	23.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,362,524	20.8		2,487,301	21.0
営業利益			349,262	3.0		301,948	2.6
IV 営業外収益							
受取利息		942			1,857		
受取配当金		5,505			7,773		
賃貸料		17,287			17,430		
連結調整勘定償却額		6,753			—		
負ののれん償却額		—			763		
雑収入		10,976	41,464	0.4	16,416	44,242	0.4
V 営業外費用							
支払利息		9,228			5,461		
貸倒引当金繰入額		—			13,949		
たな卸資産廃棄損		—			9,433		
持分法による投資損失		126,122			46,607		
雑損失		6,202	141,552	1.2	2,157	77,610	0.7
経常利益			249,175	2.2		268,580	2.3
VI 特別利益							
債務保証損失引当金 戻入額		21,778			—		
その他の引当金戻入額		—			10,000		
投資有価証券売却益		17,307			76,167		
固定資産売却益	※3	387			521		
ゴルフ会員権売却益		—			202		
貸倒引当金戻入額		—	39,473	0.3	9,793	96,685	0.8
VII 特別損失							
固定資産廃棄損	※4	10,760			12,243		
固定資産売却損	※5	12,963			4,850		
減損損失	※6	37,613			3,938		
貸倒引当金繰入額		28,196			—		
ゴルフ会員権評価損		500			—		
投資有価証券評価損		4,499	94,533	0.8	—	21,032	0.2
税金等調整前当期純利益			194,115	1.7		344,233	2.9
法人税、住民税及び 事業税		55,899			100,534		
法人税等調整額		138,251	194,150	1.7	125,506	226,040	1.9
少数株主利益			2,709	0.0		10,227	0.1
当期純利益 又は当期純損失(△)			△2,744	△0.0		107,965	0.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,328,851
II 資本剰余金期末残高			1,328,851
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,788,141
II 利益剰余金増加高			
1 合併引継未処分利益		7,449	7,449
III 利益剰余金減少高			
1 当期純損失		2,744	
2 配当金		33,340	36,085
IV 利益剰余金期末残高			2,759,505

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,102,428	1,328,851	2,759,505	△11,731	5,179,053
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△33,309		△33,309
当期純利益			107,965		107,965
自己株式の取得				△1,754	△1,754
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			74,655	△1,754	72,900
平成19年3月31日残高(千円)	1,102,428	1,328,851	2,834,161	△13,486	5,251,954

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	163,935	163,935	47,526	5,390,515
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△33,309
当期純利益				107,965
自己株式の取得				△1,754
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△59,750	△59,750	11,721	△48,029
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△59,750	△59,750	11,721	24,871
平成19年3月31日残高(千円)	104,184	104,184	59,247	5,415,386

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		194,115	344,233
減価償却費		74,032	63,036
減損損失		37,613	3,938
連結調整勘定償却額		△950	—
のれん償却額		—	23,039
各種引当金減少額		△199,681	△65,607
受取利息及び受取配当金		△6,447	△9,631
支払利息		9,228	5,461
持分法による投資損失		126,122	46,607
投資有価証券売却益		—	△76,167
売上債権の増加額		△54,380	△83,298
たな卸資産の増加額		△110,059	△148,612
仕入債務の増減額		321,706	△210,247
未払消費税等の増減額		△38,975	6,529
その他		90,685	73,583
小計		443,008	△27,134
利息及び配当金受取額		9,047	10,806
利息支払額		△9,228	△5,461
法人税等支払額		△192,289	9,942
営業活動によるキャッシュ・フロー		250,538	△11,846
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額		1,200	△91,000
投資有価証券の取得による支出		△17,642	△1,608
投資有価証券の売却による収入		29,936	107,318
子会社株式取得による支出		△2,400	△240
貸付金による支出		△4,000	—
貸付金の回収による収入		9,826	1,273
有形固定資産の取得による支出		△18,861	△130,826
有形固定資産の売却による収入		22,419	4,828
無形固定資産の取得による支出		△1,090	△12,028
その他		△4,399	1,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,988	△121,204
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金減少額		△50,000	△210,000
長期借入れの返済による支出		△89,148	△75,969
配当金の支払額		△33,238	△33,340
その他		△3,167	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー		△175,553	△319,683
4 現金及び現金同等物の増減額		89,973	△452,735
5 現金及び現金同等物の期首残高		1,074,274	1,284,481
6 新規連結及び合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		120,233	—
7 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,284,481	831,746

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 良地産業株式会社 株式会社理研メンテ 浅田商事株式会社 イハラ代弁株式会社</p> <p>前連結会計年度において、持分法適用会社であったイハラ代弁㈱については、株式取得に伴う所有比率の増加及び重要性が高まったことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めました。</p> <p>ただし、みなし取得日を平成17年9月30日としたため同日までの期間の損益は持分法を適用しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 —</p> <p>前連結会計年度において、非連結子会社であった(株)アサダグリーンサービスは平成17年10月1日浅田商事(株)と合併したため消滅しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 良地産業株式会社 株式会社理研メンテ 浅田商事株式会社 イハラ代弁株式会社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社名 関連会社日本メンテックス(株)及び(株)エコプロ・リサーチの投資について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社名 関連会社(株)飛行船アルファ号)に対する投資については持分法は適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(株)飛行船アルファ号)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法非適用会社であった関連会社静岡県中部都市開発事業協同組合は平成18年2月6日破産手続を終了させる破産廃止の決定をしたため消滅しました。</p>	<p>(1) 持分法適用会社名 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社名 関連会社(株)飛行船アルファ号)に対する投資については持分法は適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(株)飛行船アルファ号)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法 なお、㈱理研メンテの仕掛品については個別法による原価法によっております。 販売用不動産、未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～10年 ただし、連結子会社イハラ代弁㈱のリース資産については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産、未成工事支出金 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) リース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成の基本となる事項	(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。 (5) 債務保証損失引当金 前連結会計年度まで債務保証に係る損失に備えるため、静岡県中部都市開発事業協同組合の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上していましたが、当連結会計年度中に連帯債務保証140,221千円を履行し、残額21,778千円を債務保証損失引当金戻入額として特別利益に計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	(4) 役員退職引当金 同左 同左 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。 なお重要性の乏しいものについては発生年度に全額を償却しております。	同左
7 のれんの償却に関する事項	同左	のれんは、5年間及び10年間で均等償却しております。 なお、重要性の乏しいものについては発生年度に全額を償却しております。
8 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去しております。	同左
9 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
10 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が37,613千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,356,139千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度で区分掲記していたたな卸資産評価損は(当期計上額286千円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、雑損失に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前連結会計年度で区分掲記していたたな卸資産廃棄損は(当期計上額3,743千円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、雑損失に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「営業権」(当連結会計年度10,500千円)及び「連結調整勘定」(当連結会計年度29,016千円)は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」を当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>たな卸資産廃棄損は前連結会計年度は営業外費用の雑損失に含めて表示しておりましたが、営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の雑損失に含まれていた、たな卸資産廃棄損は3,743千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「減価償却費」に含まれていた「営業権償却費」(前連結会計年度の減価償却費に含まれていた営業権償却費18,000千円)(当連結会計年度18,000千円)及び「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度5,039千円)は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」については、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていた「投資有価証券売却益」は17,307千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 507,344千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金24,872千円及び短期借入金180,000千円に対して、次のとおり担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">187 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,327 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">121,240 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">5,300 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">158,055 (")</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 前連結会計年度まで静岡県中部都市開発事業協同組合の銀行借入金に対し、債務保証をしておりましたが、当連結会計年度中に当社負担の連帯債務保証140,221千円を履行し、同連帯債務保証は消滅しました。</p> <p>(2) イハラ代弁株式会社の株式を当連結会計年度中に取得し、連結子会社となりました。</p> <p>※4 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,691,300株</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">41,302株</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	10,000千円(帳簿価額)	建物	187 (")	土地	21,327 (")	投資有価証券	121,240 (")	ゴルフ会員権	5,300 (")	合計	158,055 (")	普通株式	6,691,300株	普通株式	41,302株	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 459,561千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金22,147千円に対して、次のとおり担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,000千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,200 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">5,300 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,500 (")</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、つぎの期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">112,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">98,632</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">2,362</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	1,000千円(帳簿価額)	投資有価証券	21,200 (")	ゴルフ会員権	5,300 (")	合計	27,500 (")	受取手形	112,079千円	支払手形	98,632	流動負債(その他)	2,362
現金及び預金(定期預金)	10,000千円(帳簿価額)																														
建物	187 (")																														
土地	21,327 (")																														
投資有価証券	121,240 (")																														
ゴルフ会員権	5,300 (")																														
合計	158,055 (")																														
普通株式	6,691,300株																														
普通株式	41,302株																														
現金及び預金(定期預金)	1,000千円(帳簿価額)																														
投資有価証券	21,200 (")																														
ゴルフ会員権	5,300 (")																														
合計	27,500 (")																														
受取手形	112,079千円																														
支払手形	98,632																														
流動負債(その他)	2,362																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">30,438千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">135,108</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">130,124</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">123,706</td></tr> <tr><td>報酬・給料</td><td style="text-align: right;">997,016</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">144,974</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,066</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,463</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90,639</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,658</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">187,931</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">90,014</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費用は213,073千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車輛運搬具売却益</td><td style="text-align: right;">317千円</td></tr> <tr><td>その他(リース資産)売却益</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387</td></tr> </table> <p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物廃棄損</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td>機械装置廃棄損</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)廃棄損</td><td style="text-align: right;">1,261</td></tr> <tr><td>その他(リース資産)廃棄損</td><td style="text-align: right;">9,345</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,760</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車輛運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">317千円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">1,956</td></tr> <tr><td>その他(リース資産)売却損</td><td style="text-align: right;">10,689</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,963</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県下関市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37,613千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産の市場価格が著しく下落したため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が見込まれるものについては売却見込額に基づいて算出してあります。</p>	広告宣伝費	30,438千円	販売促進費	135,108	旅費交通費	130,124	運賃保管料	123,706	報酬・給料	997,016	法定福利費	144,974	役員退職引当金繰入額	22,066	退職給付費用	17,463	賞与引当金繰入額	90,639	減価償却費	36,658	不動産賃借料	187,931	支払手数料	90,014	車輛運搬具売却益	317千円	その他(リース資産)売却益	69	合計	387	建物廃棄損	42千円	機械装置廃棄損	111	その他(工具器具備品)廃棄損	1,261	その他(リース資産)廃棄損	9,345	合計	10,760	車輛運搬具売却損	317千円	土地売却損	1,956	その他(リース資産)売却損	10,689	合計	12,963	場所	用途	種類	金額	山口県下関市	遊休	土地	37,613千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">28,665千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">138,733</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">134,679</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">125,574</td></tr> <tr><td>報酬・給料</td><td style="text-align: right;">1,023,010</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">147,114</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,296</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60,216</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114,248</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,747</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">191,278</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">85,878</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費用は239,077千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車輛運搬具売却益</td><td style="text-align: right;">243千円</td></tr> <tr><td>その他(リース資産)売却益</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521</td></tr> </table> <p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物廃棄損</td><td style="text-align: right;">141千円</td></tr> <tr><td>機械装置廃棄損</td><td style="text-align: right;">3,364</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)廃棄損</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>その他(リース資産)廃棄損</td><td style="text-align: right;">7,217</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td style="text-align: right;">1,029</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,243</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車輛運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">218千円</td></tr> <tr><td>その他(リース資産)売却損</td><td style="text-align: right;">4,632</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,850</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県坂戸市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,938千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産の市場価格が著しく下落したため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は、主として固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	広告宣伝費	28,665千円	販売促進費	138,733	旅費交通費	134,679	運賃保管料	125,574	報酬・給料	1,023,010	法定福利費	147,114	役員退職引当金繰入額	21,296	退職給付費用	60,216	賞与引当金繰入額	114,248	減価償却費	35,747	不動産賃借料	191,278	支払手数料	85,878	車輛運搬具売却益	243千円	その他(リース資産)売却益	278	合計	521	建物廃棄損	141千円	機械装置廃棄損	3,364	その他(工具器具備品)廃棄損	489	その他(リース資産)廃棄損	7,217	廃棄費用	1,029	合計	12,243	車輛運搬具売却損	218千円	その他(リース資産)売却損	4,632	合計	4,850	場所	用途	種類	金額	埼玉県坂戸市	遊休	土地	3,938千円
広告宣伝費	30,438千円																																																																																																																
販売促進費	135,108																																																																																																																
旅費交通費	130,124																																																																																																																
運賃保管料	123,706																																																																																																																
報酬・給料	997,016																																																																																																																
法定福利費	144,974																																																																																																																
役員退職引当金繰入額	22,066																																																																																																																
退職給付費用	17,463																																																																																																																
賞与引当金繰入額	90,639																																																																																																																
減価償却費	36,658																																																																																																																
不動産賃借料	187,931																																																																																																																
支払手数料	90,014																																																																																																																
車輛運搬具売却益	317千円																																																																																																																
その他(リース資産)売却益	69																																																																																																																
合計	387																																																																																																																
建物廃棄損	42千円																																																																																																																
機械装置廃棄損	111																																																																																																																
その他(工具器具備品)廃棄損	1,261																																																																																																																
その他(リース資産)廃棄損	9,345																																																																																																																
合計	10,760																																																																																																																
車輛運搬具売却損	317千円																																																																																																																
土地売却損	1,956																																																																																																																
その他(リース資産)売却損	10,689																																																																																																																
合計	12,963																																																																																																																
場所	用途	種類	金額																																																																																																														
山口県下関市	遊休	土地	37,613千円																																																																																																														
広告宣伝費	28,665千円																																																																																																																
販売促進費	138,733																																																																																																																
旅費交通費	134,679																																																																																																																
運賃保管料	125,574																																																																																																																
報酬・給料	1,023,010																																																																																																																
法定福利費	147,114																																																																																																																
役員退職引当金繰入額	21,296																																																																																																																
退職給付費用	60,216																																																																																																																
賞与引当金繰入額	114,248																																																																																																																
減価償却費	35,747																																																																																																																
不動産賃借料	191,278																																																																																																																
支払手数料	85,878																																																																																																																
車輛運搬具売却益	243千円																																																																																																																
その他(リース資産)売却益	278																																																																																																																
合計	521																																																																																																																
建物廃棄損	141千円																																																																																																																
機械装置廃棄損	3,364																																																																																																																
その他(工具器具備品)廃棄損	489																																																																																																																
その他(リース資産)廃棄損	7,217																																																																																																																
廃棄費用	1,029																																																																																																																
合計	12,243																																																																																																																
車輛運搬具売却損	218千円																																																																																																																
その他(リース資産)売却損	4,632																																																																																																																
合計	4,850																																																																																																																
場所	用途	種類	金額																																																																																																														
埼玉県坂戸市	遊休	土地	3,938千円																																																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,302	10,358	—	51,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 1,230株

株式市場からの買取り 9,128株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,309	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,198	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 1,344,110千円		現金及び預金勘定 882,375千円
	預入期間3ヵ月超の定期預金 △59,628		預入期間3ヵ月超の定期預金 △50,628
	現金及び現金同等物 1,284,481		現金及び現金同等物 831,746

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	342,571	167,874	510,445	取得価額相当額	366,122	149,060	515,182
減価償却累計額相当額	145,890	92,258	238,149	減価償却累計額相当額	181,096	72,228	253,325
期末残高相当額	196,680	75,615	272,296	期末残高相当額	185,026	76,831	261,857
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		97,714千円		1年内		100,312千円	
1年超		180,498		1年超		168,011	
合計		278,212		合計		268,324	
③ 当期末の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 当期末の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		118,627千円		支払リース料		119,778千円	
減価償却費相当額		111,019		減価償却費相当額		112,030	
支払利息相当額		8,250		支払利息相当額		8,320	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法は利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
(貸主側)				(貸主側)			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	リース資産 (千円)			リース資産 (千円)			
取得価額	908,023			取得価額	705,626		
減価償却累計額	868,554			減価償却累計額	686,554		
期末残高	39,468			期末残高	19,071		

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 26,556千円	1年以内 13,097千円
1年超 12,098	1年超 18,351
合計 38,654	合計 31,448
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 29,320千円	受取リース料 27,258千円
減価償却費 15,279	減価償却費 22,397
受取利息相当額 3,264	受取利息相当額 3,864
④ 利息相当額の算定方法	④ 利息相当額の算定方法
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	157,022	471,021	313,999	127,718	342,454	214,735
小計	157,022	471,021	313,999	127,718	342,454	214,735
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—	1,161	974	△186
小計	—	—	—	1,161	974	△186
合計	157,022	471,021	313,999	128,880	343,429	214,549

2 その他有価証券で時価のないもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)		連結貸借対照表計上額 (千円)	
非上場株式	60,143		59,023	

(注) 発行会社の財政状態を勘案し、前連結会計年度において4,499千円の減損処理をしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	29,934	17,307	—	107,318	76,167	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

- 当社 : 適格退職年金制度(昭和62年8月)、退職一時金制度を採用しております。
- 連結子会社
(良地産業(株)) : 適格退職年金制度(平成3年8月)、退職一時金制度を採用しております。
- 連結子会社
(株)理研メンテ : 退職一時金制度を採用しております。
- 連結子会社
(浅田商事(株)) : 退職一時金制度を採用しております。
- 連結子会社 : 退職一時金制度を採用しております。
(イハラ代弁(株))

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	537,658千円
年金資産	221,782
退職給付引当金	315,876

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	27,059千円
--------	----------

(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

- 当社 : 適格退職年金制度(昭和62年8月)、退職一時金制度を採用しております。
- 連結子会社
(良地産業(株)) : 適格退職年金制度(平成3年8月)、退職一時金制度を採用しております。
- 連結子会社
(株)理研メンテ : 退職一時金制度を採用しております。
- 連結子会社
(浅田商事(株)) : 退職一時金制度を採用しております。
- 連結子会社 : 退職一時金制度を採用しております。
(イハラ代弁(株))

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	593,771千円
年金資産	237,840
退職給付引当金	355,931

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	67,103千円
--------	----------

(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">△1,313千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,913</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">89,660</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">125,288</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">65,463</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,321</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,092</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">224,500</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,540</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,467</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△117,042</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,425</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△131,453</td></tr> <tr><td>投資消去差益(土地)</td><td style="text-align: right;">△84,543</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△215,996</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,428</td></tr> </table>	未払事業税	△1,313千円	賞与引当金	50,913	貸倒引当金	89,660	退職給付引当金	125,288	役員退職引当金	65,463	減価償却費	41,321	ゴルフ会員権評価損	17,092	繰越欠損金	224,500	その他	26,540	小計	639,467	評価性引当額	△117,042	繰延税金資産合計	522,425	その他有価証券評価差額金	△131,453	投資消去差益(土地)	△84,543	繰延税金負債合計	△215,996	繰延税金資産の純額	306,428	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,655千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,906</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">73,670</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">142,283</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">46,083</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,206</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,071</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">115,464</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,526</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519,868</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△117,864</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,003</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△87,947</td></tr> <tr><td>投資消去差益(土地)</td><td style="text-align: right;">△92,042</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△179,990</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,012</td></tr> </table>	未払事業税	7,655千円	賞与引当金	54,906	貸倒引当金	73,670	退職給付引当金	142,283	役員退職引当金	46,083	減価償却費	31,206	ゴルフ会員権評価損	16,071	繰越欠損金	115,464	その他	32,526	小計	519,868	評価性引当額	△117,864	繰延税金資産合計	402,003	その他有価証券評価差額金	△87,947	投資消去差益(土地)	△92,042	繰延税金負債合計	△179,990	繰延税金資産の純額	222,012
未払事業税	△1,313千円																																																																
賞与引当金	50,913																																																																
貸倒引当金	89,660																																																																
退職給付引当金	125,288																																																																
役員退職引当金	65,463																																																																
減価償却費	41,321																																																																
ゴルフ会員権評価損	17,092																																																																
繰越欠損金	224,500																																																																
その他	26,540																																																																
小計	639,467																																																																
評価性引当額	△117,042																																																																
繰延税金資産合計	522,425																																																																
その他有価証券評価差額金	△131,453																																																																
投資消去差益(土地)	△84,543																																																																
繰延税金負債合計	△215,996																																																																
繰延税金資産の純額	306,428																																																																
未払事業税	7,655千円																																																																
賞与引当金	54,906																																																																
貸倒引当金	73,670																																																																
退職給付引当金	142,283																																																																
役員退職引当金	46,083																																																																
減価償却費	31,206																																																																
ゴルフ会員権評価損	16,071																																																																
繰越欠損金	115,464																																																																
その他	32,526																																																																
小計	519,868																																																																
評価性引当額	△117,864																																																																
繰延税金資産合計	402,003																																																																
その他有価証券評価差額金	△87,947																																																																
投資消去差益(土地)	△92,042																																																																
繰延税金負債合計	△179,990																																																																
繰延税金資産の純額	222,012																																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">26.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100.0</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	27.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	住民税均等割等	6.7	評価性引当額	△0.8	持分法による投資損失	26.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等負担率	100.0	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.7</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	14.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割等	4.3	評価性引当額	0.2	持分法による投資損失	5.5	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等負担率	65.7																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.8																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9																																																																
住民税均等割等	6.7																																																																
評価性引当額	△0.8																																																																
持分法による投資損失	26.4																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	100.0																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.1																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																
住民税均等割等	4.3																																																																
評価性引当額	0.2																																																																
持分法による投資損失	5.5																																																																
その他	1.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	65.7																																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	緑化関連薬 剤・資材事 業(千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,513,711	1,585,835	1,567,924	713,276	11,380,747	—	11,380,747
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	30,550	—	1,484	—	32,034	(32,034)	—
計	7,544,261	1,585,835	1,569,408	713,276	11,412,782	(32,034)	11,380,747
営業費用	7,017,065	1,469,688	1,605,373	688,006	10,780,133	251,351	11,031,485
営業利益又は 営業損失(△)	527,196	116,147	△35,965	25,270	632,648	(283,385)	349,262
II 資産、減価償却費・ 減損損失及び 資本的支出							
資産	4,825,514	945,439	1,073,946	731,726	7,576,627	1,401,059	8,977,686
減価償却費	48,549	4,254	328	13,777	66,910	4,824	71,734
減損損失	—	—	—	—	—	37,613	37,613
資本的支出	6,835	1,863	—	230	8,929	7,271	16,200

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	緑化関連薬 剤・資材事 業(千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,619,155	1,536,202	2,293,630	369,443	11,818,431	—	11,818,431
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	28,621	—	784	—	29,405	(29,405)	—
計	7,647,776	1,536,202	2,294,414	369,443	11,847,836	(29,405)	11,818,431
営業費用	7,131,824	1,452,585	2,327,661	328,023	11,240,094	276,387	11,516,482
営業利益又は 営業損失(△)	515,952	83,616	△33,246	41,419	607,741	(305,792)	301,948
II 資産、減価償却費・ 減損損失及び 資本的支出							
資産	5,266,923	915,515	655,601	488,622	7,326,663	1,062,799	8,389,462
減価償却費	62,691	3,892	301	6,986	73,871	4,031	77,903
減損損失	3,938	—	—	—	3,938	—	3,938
資本的支出	151,506	747	—	—	152,253	6,250	158,503

(注) 1 当社の事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を勘案して区分する方針を採用しております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分		主要製品
緑化関連 薬剤・資材	除草剤	ウェイアップフロアブル、ダブルアップDG、ボレロン90乳剤、ウェーブル顆粒水和剤、オフIIフロアブル、ハブーンフロアブル、MCPP液剤、ラウンドアップハイロード、アゴールド乳剤、フルハウスフロアブル、スコリテック液剤 他
	殺菌剤	エメラルドDG、クリーニングガラス水和剤、ダコグリーン水和剤、バシバッチ水和剤、シャルマット水和剤、トップティ水和剤、プレビクールN液剤、セレンターフ顆粒水和剤、グランサー水和剤、ボディーブロー水和剤、タフシーバフロアブル 他
	殺虫剤	タフバリアフロアブル、ショットイン乳剤、ダイアジノンSLゾル、スミチオン乳剤、レルダン乳剤40、メガトップ液剤、エンバーMC 他
	肥料	プロスペック、マックスチョイス、グリーンパワー、ニトリカルチャー、ニューグロー 他
	抑草剤他	ショートキープ液剤、ピオロックフロアブル、カラーランド、ニューエクセローンB、スプレイザー、KIグリーンカバー、ベント芝、芝種子、スカイショットエース、インパクトムCシリーズ、アニメトリン粒剤 他
	その他	ゴルフ場請負総合メンテナンス、請負散布
産業用薬品	製紙用薬剤	スライムコントロール剤(バイミックス 他) 防腐剤(バイオタック、バイオダン 他) 家庭紙用剥離・コーティング剤(レゾソール 他) 耐油剤(インプレス)、異物除去剤(RGS 他) 紙力剤(カイメン 他)、吸水剤(ゼニックス・プレステージ・HAP 他) その他製紙用薬剤
	工業用殺菌・防腐剤	塗料、接着剤、金属加工油等化学品用剤(バイオホープ、バイオエース 他)、木材用剤(カビカット)
土木緑化工事		公園、グラウンド、高速道路施設の環境緑化、住宅団地等の緑化・造園、ゴルフ場関連工事
その他		食品添加物、保険代理業、リース業

- 3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は279,358千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は305,792千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,401,059千円であり、その主なものは当社の定期預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,062,799千円であり、その主なものは当社の定期預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社あるいは重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	4,534	農薬製造販売	(被所有)直接 29.2	兼任3名	仕入先	農薬の原料及び商品仕入	1,032,036	買掛金	268,811

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高木敬一郎	—	—	ケイ・アイ化成(株)代表取締役 当社監査役	—	—	—	商品仕入	553,482	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 上記取引は全て第三者のための取引であります。
- 4 高木敬一郎は、ケイ・アイ化成(株)の代表取締役を平成18年1月31日付で退任しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	イハラ代弁(株)	静岡県静岡市	12,500	保険代理及びリース業	所有直接 56.00	兼任3名	事務機・ 車輛 リース元	銀行借入保証	61,750	—	—
関連会社	静岡県中部都市開発事業協同組合	静岡県静岡市	37,500	土地開発	所有直接 20.00	理事1名	当社他4社による 協同土地 開発	銀行借入保証 当社及び他4社並びに5名の連帯保証	—	—	—
								同組合に対する貸付金	—	—	—

(注) 1 イハラ代弁(株)の株式を当社が追加取得により、当連結会計年度中に連結子会社となりました。

なお、取引金額はみなし取得日の平成17年9月30日までの取引金額(消費税等を除く)です。

- 2 静岡県中部都市開発事業協同組合は、当連結会計年度中に同組合の破産手続きが終了したため消滅しました。

4 兄弟会社等

該当する会社はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	4,534	農薬製造販売	(被所有)直接 29.2	兼任2名	仕入先	農薬の原料及び商品仕入	1,033,142	買掛金	277,405

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高橋軍治	—	—	ケイ・アイ化成(株)代表取締役 当社監査役	—	—	—	商品仕入	624,915	買掛金	234,784

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。
3 上記取引は全て第三者のための取引であります。

3 子会社等

該当する会社はありません。

4 兄弟会社等

該当する会社はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	803.46円	1株当たり純資産額	806.69円
1株当たり当期純損失	0.41円	1株当たり当期純利益	16.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	5,415,386千円
普通株式に係る純資産額	—	5,356,139千円
差額の主な内訳 少数株主持分	—	59,247千円
普通株式の発行済株式数	—	6,691,300株
普通株式の自己株式数	—	51,660株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	—	6,639,640株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)	△2,744千円	107,965千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△2,744千円	107,965千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	6,655,301株	6,642,088株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	260,000	50,000	2.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	116,148	75,827	0.95	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	66,056	30,408	1.53	平成20年4月30日～ 平成23年3月11日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	442,204	156,235	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
18,148	10,148	2,112	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第50期 (平成18年3月31日)		第51期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		967,760		597,990	
2 受取手形	※6	394,768		523,349	
3 売掛金	※3	1,959,113		1,959,031	
4 完成工事未収入金		608,949		399,622	
5 商品		459,846		826,146	
6 製品		216,466		223,996	
7 販売用不動産		19,561		10,745	
8 原材料		78,163		81,316	
9 未成工事支出金		287,656		64,880	
10 仕掛品		13,970		9,958	
11 貯蔵品		11,554		14,554	
12 繰延税金資産		128,255		44,294	
13 関係会社短期貸付金		430,000		188,000	
14 未収入金		117,766		22,362	
15 その他		1,206		822	
16 貸倒引当金		△21,000		△16,000	
流動資産合計		5,674,041	72.2	4,951,071	67.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		385,207		390,746	
減価償却累計額		250,995	134,212	261,948	128,798
(2) 構築物		168,543		168,543	
減価償却累計額		134,584	33,959	138,786	29,757
(3) 機械及び装置		128,014		103,059	
減価償却累計額		117,011	11,002	84,388	18,671
(4) 車輛運搬具		6,227		5,394	
減価償却累計額		5,637	590	5,124	269
(5) 工具、器具及び備品		148,427		146,619	
減価償却累計額		119,035	29,391	122,154	24,464
(6) 土地			667,277		667,988
(7) 建設仮勘定			3,571		289
有形固定資産合計		880,005	11.2	870,239	11.8

区分	注記 番号	第50期 (平成18年3月31日)		第51期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		28,500		—	
(2) のれん		—		10,500	
(3) ソフトウェア		17,760		14,781	
(4) 電話加入権		1,909		1,909	
(5) その他		3,412		2,846	
無形固定資産合計		51,582	0.7	30,037	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		188,468		146,804	
(2) 関係会社株式		595,502		591,453	
(3) 出資金		2,900		2,400	
(4) 関係会社長期貸付金		150,000		365,000	
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		6,144		6,361	
(6) 長期前払費用		7,385		6,436	
(7) 繰延税金資産		112,243		118,632	
(8) 長期定期預金		—		100,000	
(9) 敷金		80,522		79,734	
(10) ゴルフ会員権		116,097		117,950	
(11) その他		60,696		60,596	
(12) 貸倒引当金		△67,000		△69,000	
投資その他の資産合計		1,252,962	15.9	1,526,370	20.7
固定資産合計		2,184,549	27.8	2,426,647	32.9
資産合計		7,858,591	100.0	7,377,718	100.0

区分	注記 番号	第50期 (平成18年3月31日)		第51期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1	※6	151,990		195,115	
2	※3	1,131,060		1,061,491	
3	※3	521,015		289,588	
4		60,000		15,000	
5	※3	213,840		193,007	
6		178,006		39,447	
7		8,912		20,405	
8		—		6,078	
9		9,288		9,551	
10		5,116		18,986	
11		82,000		85,000	
12		1,000		3,000	
13	※6	10,031		14,457	
		流動負債合計	30.2	1,951,128	26.4
II 固定負債					
1		15,000		—	
2		232,466		259,389	
3		122,359		67,835	
4		1,441		1,446	
		固定負債合計	4.7	328,671	4.5
		負債合計	34.9	2,279,799	30.9
資本の部					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1	※2	1,328,851	14.0	—	—
		資本剰余金合計	16.9	—	—
III 利益剰余金					
1		128,500		—	
2					
(1)		300,000		—	
(2)		2,000,000		—	
3		179,303		—	
		利益剰余金合計	33.2	—	—
IV	※4	85,952	1.1	—	—
V 自己株式					
	※5	△9,974	△0.1	—	—
		資本合計	65.1	—	—
		負債・資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	第50期 (平成18年3月31日)		第51期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,102,428	14.9
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	1,328,851	
資本剰余金合計		—	—	1,328,851	18.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	128,500	
(2) その他利益剰余金					
研究開発積立金		—	—	300,000	
別途積立金		—	—	2,030,000	
繰越利益剰余金		—	—	167,154	
利益剰余金合計		—	—	2,625,654	35.6
4 自己株式		—	—	△18,234	△0.2
株主資本合計		—	—	5,038,699	68.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	59,219	
評価・換算差額等合計		—	—	59,219	0.8
純資産合計		—	—	5,097,919	69.1
負債純資産合計		—	—	7,377,718	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		6,353,213		6,490,528	
2 製品売上高		1,258,724		1,167,866	
3 土木緑化工事高		1,567,924		2,293,630	
4 不動産売上高		397,905	9,577,767	16,270	9,968,295
II 売上原価					
1 期首商品たな卸高		588,263		459,846	
2 期首製品たな卸高		247,109		216,466	
3 当期商品仕入高		4,911,007		5,493,863	
4 当期製品製造原価		731,821		731,809	
合計		6,478,201		6,901,986	
5 期末商品たな卸高		459,846		826,146	
6 期末製品たな卸高		216,466		223,996	
7 商品売上原価		5,039,423		5,127,563	
8 製品売上原価		762,464		724,280	
9 土木緑化工事原価		1,466,801		2,183,973	
10 不動産売上原価		398,038	7,666,728	9,259	8,045,076
売上総利益			1,911,038		1,923,219
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,731,792		1,784,516
営業利益			179,246		138,702
IV 営業外収益					
1 受取利息		8,243		7,643	
2 受取配当金		5,188		5,049	
3 賃貸料		20,593		20,399	
4 雑収入		5,649	39,674	8,059	41,152
V 営業外費用					
1 支払利息		3,275		2,803	
2 貸倒引当金繰入額		—		3,893	
3 たな卸資産廃棄損		3,743		9,433	
4 為替差損		1,855		—	
5 雑損失		453	9,327	519	16,649
経常利益			209,593		163,205
VI 特別利益					
1 債務保証損失引当金戻入額		21,778		—	
2 投資有価証券売却益		12,400	34,178	2,350	2,350
VII 特別損失	※3				
1 固定資産廃棄損		1,318		4,266	
2 車輛運搬具売却損		315		215	
3 貸倒引当金繰入額		4,404		—	
4 投資有価証券評価損		4,499	10,538	—	4,482
税引前当期純利益			233,233		161,073
法人税、住民税及び事業税		7,114		14,000	
法人税等調整額		151,792	158,906	95,912	109,912
当期純利益			74,326		51,160
前期繰越利益			104,976		—
当期未処分利益			179,303		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 原材料費	※2		421,552	57.5	293,099	40.3
II 労務費			49,581	6.7	54,245	7.4
III 経費			262,448	35.8	380,453	52.3
当期総製造費用			733,582	100.0	727,798	100.0
仕掛品期首たな卸高			12,209		13,970	
合計			745,791		741,768	
仕掛品期末たな卸高			13,970		9,958	
当期製品製造原価		731,821		731,809		

(注) 1 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

※2 経費のうちなるものは、次のとおりであります。

	(第50期)	(第51期)
外注加工費	189,003千円	269,908千円
減価償却費	6,458	7,127

土木緑化工事原価報告書

区分	注記 番号	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費			83,068	5.7	216,542	9.9
II 外注費			1,211,885	82.6	1,730,692	79.3
III 経費			171,848	11.7	236,737	10.8
(うち人件費)			(116,483)	(7.9)	(134,534)	(6.2)
計			1,466,801	100.0	2,183,973	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。

不動産売上原価報告書

区分	注記 番号	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 土地代			398,038	100.0	6,758	73.0
II 土地造成費			—	—	1,800	19.4
III 経費			—	—	701	7.6
計			398,038	100.0	9,259	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。

③ 【利益処分計算書】

		第50期 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			179,303
II 利益処分額			
1 配当金		33,309	
2 任意積立金 別途積立金		30,000	63,309
III 次期繰越利益			115,994

④ 【株主資本等変動計算書】

第51期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,102,428	1,328,851	1,328,851
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	1,102,428	1,328,851	1,328,851

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	128,500	300,000	2,000,000	179,303	2,607,803	△9,974	5,029,109
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△33,309	△33,309		△33,309
当期純利益				51,160	51,160		51,160
自己株式の取得						△8,260	△8,260
別途積立金の積立			30,000	△30,000			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			30,000	△12,148	17,851	△8,260	9,590
平成19年3月31日残高(千円)	128,500	300,000	2,030,000	167,154	2,625,654	△18,234	5,038,699

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	85,952	85,952	5,115,062
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△33,309
当期純利益			51,160
自己株式の取得			△8,260
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△26,733	△26,733	△26,733
事業年度中の変動額合計(千円)	△26,733	△26,733	△17,142
平成19年3月31日残高(千円)	59,219	59,219	5,097,919

重要な会計方針

項目	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 販売用不動産、未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左 (2) 販売用不動産、未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に充てるため、見積補償額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職引当金 役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職引当金 同左

項目	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6)債務保証損失引当金 前期まで債務保証に係る損失に備えるため、静岡県中部都市開発事業協同組合の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上していましたが、当期中に連帯債務保証140,221千円を履行し、残額21,778千円を債務保証損失引当金戻入額として特別利益に計上しております。	
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,097,919千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(損益計算書) 前期で区分掲記していたたな卸資産評価損(当期計上額286千円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、雑損失に含めて表示することに変更しました。 為替差損は前期は営業外費用の雑損失に含めて表示しておりましたが、営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期の雑損失に含まれている為替差損は857千円であります。	(貸借対照表) 「営業権」は当事業年度から「のれん」として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第50期 (平成18年3月31日)	第51期 (平成19年3月31日)																				
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 静岡県中部都市開発事業協同組合の銀行借入に対する債務保証 前事業年度まで銀行からの借入金に対し、債務保証をしておりましたが、当事業年度中に当社負担の連帯債務保証140,221千円を履行し、同連帯債務保証は消滅しました。</p> <p>(2) 良地産業株式会社の営業取引に対する債務保証 61,919千円</p> <p>(3) イハラ代弁株式会社の銀行借入に対する債務保証 48,250千円</p> <p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 18,000,000株 ただし、「消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めておりません。 発行済株式数 普通株式 6,691,300株</p> <p>※3 関係会社に対する資産、負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">429,491千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">336,956</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">67,363</td> </tr> </table> <p>※4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が85,952千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※5 自己株式の保有数 普通株式 29,430株</p>	売掛金	429,491千円	買掛金	336,956	未払金	67,363	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 良地産業株式会社の営業取引に対する債務保証 83,847千円</p> <p>(3) イハラ代弁株式会社の銀行借入に対する債務保証 21,250千円</p> <p>2 _____</p> <p>※3 関係会社に対する資産、負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">514,602千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">336,189</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">20,918</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">59,524</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、つぎの期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">96,208千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">73,148</td> </tr> <tr> <td>流動負債（その他）</td> <td style="text-align: right;">2,362</td> </tr> </table>	売掛金	514,602千円	買掛金	336,189	工事未払金	20,918	未払金	59,524	受取手形	96,208千円	支払手形	73,148	流動負債（その他）	2,362
売掛金	429,491千円																				
買掛金	336,956																				
未払金	67,363																				
売掛金	514,602千円																				
買掛金	336,189																				
工事未払金	20,918																				
未払金	59,524																				
受取手形	96,208千円																				
支払手形	73,148																				
流動負債（その他）	2,362																				

(損益計算書関係)

第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	広告宣伝費 23,628千円		広告宣伝費 21,781千円
	販売促進費 97,955		販売促進費 97,192
	運賃保管料 120,323		運賃保管料 121,575
	旅費交通費 90,961		旅費交通費 93,217
	報酬・給料 707,500		報酬・給料 714,356
	役員退職引当金繰入額 18,835		役員退職引当金繰入額 13,569
	退職給付費用 3,368		退職給付費用 43,734
	賞与引当金繰入額 68,930		賞与引当金繰入額 70,830
	法定福利費 99,755		法定福利費 105,579
	減価償却費 29,931		減価償却費 27,487
	不動産賃借料 149,540		不動産賃借料 149,718
	支払手数料 80,591		支払手数料 75,169
	なお販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費が73%、一般管理費が27%であります。		なお販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費が71%、一般管理費が29%であります。
※2	一般管理費に含まれる研究開発費用は213,073千円であります。	※2	一般管理費に含まれる研究開発費用は239,077千円であります。
※3	固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。	※3	固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。
	建物廃棄損 42千円		機械装置廃棄損 3,364千円
	機械装置廃棄損 111		工具器具備品廃棄損 404
	工具器具備品廃棄損 1,164		廃棄費用 496
	合計 1,318		合計 4,266

(株主資本等変動計算書関係)

第51期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,430	22,230	—	51,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 1,230株

株式市場からの買取り 21,000株

(リース取引関係)

第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)		車両運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	155,041	87,766	242,808	取得価額相当額	179,443	228,350	407,794
減価償却累計額相当額	74,924	36,661	111,585	減価償却累計額相当額	86,264	60,364	146,629
期末残高相当額	80,116	51,105	131,222	期末残高相当額	93,178	167,986	261,165
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			47,692千円				77,713千円
			86,324				187,803
			合計 134,016				合計 265,517
③ 当期末の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 当期末の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			56,210千円				81,789千円
			52,686				76,477
			3,940				6,865
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法は利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前期(平成18年3月31日現在)及び当期(平成19年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第50期 (平成18年3月31日)		第51期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職引当金		役員退職引当金
	繰越損失		ゴルフ会員権評価損
	ゴルフ会員権評価損		その他
	その他		小計
	小計		評価性引当金
	評価性引当金		合計
	合計		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金		合計
	合計		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	評価引当金増減額		評価引当金増減額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等負担率		税効果会計適用後の法人税等負担率

(企業結合等関係)

該当事項なし

(1株当たり情報)

第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	767.81円	1株当たり純資産額	767.80円
1株当たり当期純利益	11.15円	1株当たり当期純利益	7.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第50期 (平成18年3月31日)	第51期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	—	5,097,919千円
普通株式に係る純資産額	—	5,097,919千円
普通株式の発行済株式数	—	6,691,300株
普通株式の自己株式数	—	51,660株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	6,639,640株

2 1株当たり当期純利益

項目	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	74,326千円	51,160千円
普通株式に係る当期純利益	74,326千円	51,160千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	6,665,477株	6,642,088株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
イハラケミカル工業(株)	207,532	71,183
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15.78	20,987
イハラ建成工業(株)	27,266	20,283
(株)みずほフィナンシャルグループ	10	7,590
パシフィックゴルフグループIH(株)	50	6,200
星光PMC(株)	10,000	3,860
中部道路メンテナンス(株)	7,200	3,600
ケイアイ情報システム(株)	3,000	2,700
スルガ銀行(株)	1,155	1,774
東エン(株)	1,500	1,660
その他10銘柄	5,852.917	6,967
計	263,581.697	146,804

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	385,207	5,539	—	390,746	261,948	10,953	128,798
構築物	168,543	—	—	168,543	138,786	4,202	29,757
機械及び装置	128,014	14,637	39,592	103,059	84,388	3,604	18,671
車輛運搬具	6,227	—	833	5,394	5,124	57	269
工具、器具及び 備品	148,427	4,581	6,388	146,619	122,154	9,102	24,464
土地	667,277	710	—	667,988	—	—	667,988
建設仮勘定	3,571	289	3,571	289	—	—	289
有形固定資産計	1,507,270	25,757	50,386	1,482,641	612,402	27,919	870,239
無形固定資産							
営業権	90,000	—	—	—	—	—	—
のれん	—	—	—	90,000	79,500	18,000	10,500
ソフトウェア	23,252	2,090	—	25,342	10,560	5,068	14,781
電話加入権	1,909	—	—	1,909	—	—	1,909
その他	6,796	—	—	6,796	3,949	566	2,846
無形固定資産計	121,957	2,090	—	124,047	94,010	23,634	30,037
長期前払費用	12,067	1,552	837	12,783	6,346	1,664	6,436

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	88,000	24,092	6,893	20,198	85,000
賞与引当金	82,000	85,000	82,000	—	85,000
完成工事補償引当金	1,000	3,000	1,000	—	3,000
役員退職引当金	122,359	13,569	68,093	—	67,835

(注) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収不能見込額を計上しております。当期減少額(その他)の20,198千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,534
預金	
当座預金	6,251
普通預金	528,364
定期預金	60,000
別段預金	1,840
小計	596,456
合計	597,990

(ロ) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
村上産業株式会社	63,885
三栄商事株式会社	63,311
株式会社金星商会	38,425
三光株式会社	35,071
関西緑化資材株式会社	26,843
その他 (注)	295,811
合計	523,349

(注) 小西安農業資材株式会社他

② 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月	96,208
〃 4月	108,172
〃 5月	95,878
〃 6月	102,292
〃 7月	64,391
〃 8月	26,405
〃 9月	10,000
〃 10月	20,000
合計	523,349

(ハ) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
良地産業株式会社	268,612
浅田商事株式会社	228,155
三木産業株式会社	102,156
株式会社北善塔	52,703
株式会社ジーケー	52,231
その他 (注)	1,255,172
合計	1,959,031

(注) 日星産業株式会社他

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,959,113	8,041,314	8,041,396	1,959,031	80.4	88.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

(二) 完成工事未収入金

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京都台東区役所	86,140
美津濃株式会社	63,509
国土交通省近畿地方整備局姫路河川国道事務所	46,584
静岡県大井川町	38,055
株式会社葛城	30,008
その他 (注)	135,324
合計	399,622

(注) 大阪府茨木土木事務所他

② 滞留状況

発生時	金額(千円)
平成19年2月以前計上額	14,101
平成19年3月 計上額	385,520
合計	399,622

(ホ) 商品

区分	金額(千円)
除草剤	494,398
殺菌剤	64,255
殺虫剤	35,919
肥料	140,218
その他	91,354
合計	826,146

(へ) 製品

区分	金額(千円)
除草剤	22,848
殺菌剤	76,164
殺虫剤	21,610
肥料	7,287
その他	96,085
合計	223,996

(ト) 販売用不動産

区分	金額(千円)
土地(掛川市)	8,952
土地(その他)	1,793
合計	10,745

(チ) 原材料

区分	金額(千円)
除草剤、殺菌剤等原料	77,365
包装資材	3,950
合計	81,316

(リ) 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
287,656	1,961,197	2,183,973	64,880

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	2,397千円
外注費	48,248
経費	14,235
計	64,880

(ヌ) 仕掛品

区分	金額(千円)
資材	8,219
その他	1,739
合計	9,958

(ル) 貯蔵品

区分	金額(千円)
試験用薬剤	12,822
その他	1,732
合計	14,554

(ヲ) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
株式		
良地産業株式会社 (注) 1	180,000	468,560
株式会社理研メンテ (注) 1	600	31,080
クミアイ化学工業株式会社 (注) 3	107,223	28,199
浅田商事株式会社 (注) 1	44,948	22,474
日本メンテックス株式会社 (注) 2	270	13,500
株式会社エコプロ・リサーチ (注) 2	200	10,000
株式会社飛行船アルファ号 (注) 2	200	10,000
イハラ代弁株式会社 (注) 1	14,400	7,640
合計	347,841	591,453

- (注) 1 子会社
2 関連会社
3 当社がクミアイ化学工業株式会社の関連会社

2 負債の部

(イ) 支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石原バイオサイエンス株式会社	45,682
株式会社ユニカス	32,578
マエダ化成株式会社	18,336
ヤシマ産業株式会社	13,785
東海物産株式会社	11,575
その他 (注)	73,156
合計	195,115

(注) 日産化学工業株式会社他

② 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月	73,148
〃 4月	49,312
〃 5月	39,838
〃 6月	22,519
〃 7月	9,473
〃 8月	821
合計	195,115

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
クミアイ化学工業株式会社	277,405
ケイ・アイ化成株式会社	234,784
BASFアグロ株式会社	168,051
株式会社理研メンテ	48,268
全農グリーンリソース株式会社	31,963
その他 (注)	301,018
合計	1,061,491

(注) 株式会社日本グリーンアンドガーデン他

(ハ) 工事未払金

区分	金額(千円)
材料費	7,289
外注費	271,105
諸経費	11,193
合計	289,588

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第51期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月20日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社理研グリーン

取締役会 御中

芙蓉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 村 貞 良 ㊞

業務執行社員 公認会計士 戸 谷 雄 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社理研グリーン

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 村 貞 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 雄 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社理研グリーン

取締役会 御中

芙蓉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 村 貞 良 ㊞

業務執行社員 公認会計士 戸 谷 雄 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社理研グリーン

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 村 貞 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 雄 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。